

提出されたご意見の概要および県の考え方

番号	提出された意見の概要	意見に対する県の考え方
プロジェクト推進行動計画全般		
1	具体的な施策の推進に当たっては、行政機関の積極的な広報活動をはじめ、支援機関によるきめ細かなアドバイスが必要であり、常日頃から経営全般の相談を行っている商工会議所や商工会など支援機関の強化が必要。	行動計画の実施に当たっては、行政、商工会議所、商工会、産業支援機関などの関係機関が協力しながら、県内企業の支援を進めていきます。
2	福井経済新戦略は今後10年を見据えた計画となっているが、動きの激しい世界経済についていけるか疑問を感じる。プロジェクト推進チームのメンバーには、長期間責任を持って取り組める方を選定していただきたい。	行動計画については、経済情勢の変化に対応しながら毎年度、修正を行っていく予定です。また、行動計画に示した施策を確実に実行していくことが重要であることから、プロジェクト推進チームのメンバーについては、できる限り長期間取り組んでいただける方を選定するよう努めていきます。
3	施策の策定段階では総花的になることはやむを得ないが、実行段階ではプロジェクトおよびプロジェクト内の施策について、優先順位をつけて実行していくべき。	行動計画に示したプロジェクトや施策については、毎年度の予算編成過程において、経済情勢や県の財政、人員の状況を勘案しながら、優先順位をつけて実行していきます。
4	本県は事業が多く、事業規模も小さすぎて「多極分散小規模型」となっている。県内を4極程度に分けて基点を中心とし、推進テーマを絞り込んだ「一転突破+補完派生型」が良いのではないか。	福井経済新戦略には、県全体で取り組むべき主要プロジェクトが示されており、今回の行動計画はそれのプロジェクトを進めるための県の取組みを示したものです。 なお、「ふるさとふくい」観光誘客強化プロジェクトにおいては、各地域の地域資源等を活かして、地域別にプロジェクトを推進していきます。
5	プロジェクトの進め方として、福井県は一県一行政ではないため、各市町の状況に鑑みて県内をいくつかに分けて地域別行政計画としてもよいのではないか。	
6	10のプロジェクトは、核となるものとそれを補完するものに分けられる。補完するプロジェクトは、相互の関連性を示すことで、相乗効果が生まれるのではないか。	
7	プロジェクトの実現には、産学官が同じ方向性を持つことが重要であり、プロジェクト推進チーム構成員の意識の共通化はもとより、関係機関全てが計画におけるそれぞれの役割を理解する場がもっと必要ではないか。	福井経済新戦略の施策の決定等を行う「福井県経済戦略推進本部会議」へ関係機関の方にも出席していただくほか、県と経済団体や産業支援機関との会合等を通じて、互いの意思疎通を図っていきます。

番号	提出された意見の概要	意見に対する県の考え方
8	過去の政策における反省点が今回の計画に盛り込まれているのかが不明確であり、過去の政策、結果、要因を盛り込んで今回のような計画案になっていることを示すべき。	福井経済新戦略は、産学官で構成する「福井県経済新戦略検討会議」において、これまでの産業政策の取組みとその成果についても検証しながら策定しました。 今回の行動計画は、この戦略に示されたプロジェクトに対する県の取組みを示したものです。
9	行動計画は県の具体的な取組みの内容を示す計画とあるが、具体性がなく誰が何をどう支援するのか全くわからない。抽象的すぎて計画とは言えないのではないか。	行動計画は、県が経済団体や産業支援機関と連携して行う施策や事業を示した計画です。このため、全般にわたって実施主体は県であり、支援の対象は県内企業(個人事業主を含む)となっています。 支援の対象要件や助成額といった事業の具体的な内容については、今後の予算編成の過程で発表し、県の中小企業支援ガイドブック等を通じて周知していきます。
「福井のこれから100年企業」育成プロジェクト		
10	福井のこれから100年企業を育成するためには、創業や新分野進出を支える社会資本が必要。	行動計画において、創業や新分野進出等を行う企業に対し、インキュベート施設の提供や関係機関が所有する研究機器の開放を行うこととしており、産業を活性化させるために必要なこうした社会資本の確保・整備を計画的に進めていきます。 また、新たに設置する次世代人材育成会議での検討の中で、職業教育の充実を図っていきます。
11	高校・中学で就職した生徒が、10年先、20年先の夢を見ることができる就職先となるような地域の企業、産業を育成すべき。	県内中小企業の新分野展開や成長分野への進出支援による地場産業の育成・強化や県外からの企業誘致による新産業の創出により、若者が希望を持って仕事のできる県内産業の育成を実現していきます。
12	新しい分野にチャレンジする企業に対する支援は充実しているが、これまで福井の産業を支えてきた既存の経営者に対する支援も強化してはどうか。	これまでの福井の産業を支えてきた既存企業に対しては、「福井のこれから100年企業」育成プロジェクトの中で、事業継承・後継者対策を充実するとともに、経営コスト診断や省エネ対応などを行うことにより、支援を強化していきます。
13	プロジェクト推進チームの構成メンバーは、一般市民の生の声を反映するため、一般公募等により希望者を加えてはどうか。	プロジェクト推進チームは、プロジェクトの着実な実行という役割を担っているため、実際にそのプロジェクトに携わる企業や関連する産業支援機関、学識経験者等により構成することとしています。 また、「福井型まちなかライフスタイルセンター」形成プロジェクトをはじめ、プロジェクトの内容に応じて、県民の皆さんからご意見を聞いていきます。
14	「ふるさと産業」の定義が曖昧であり、明確にすべきではないか。	経済新戦略では、地場産業全体の元気再生を目指す観点から、「福井県内に本拠地を置く中小企業群」を幅広く「ふるさと産業」と位置づけています。

番号	提出された意見の概要	意見に対する県の考え方
「福井型まちなかライフスタイルセンター」形成プロジェクト		
15	まちなかライフスタイルセンターについては、TMO(中心市街地などで商業やまちづくりを運営・管理する機関)とのすり合わせを十分に行うべき。	県では現在、学識経験者、商工団体、まちづくり会社、消費者の代表者などで構成する「福井型まちなかライフスタイルセンター推進チーム」を設置し、福井型まちなかライフスタイルセンターの将来像を検討しています。 今後、県民アンケートや若手事業者との意見交換なども行いながら、福井型まちなかライフスタイルセンター形成に向けた手法や担い手、商工団体・まちづくり会社・行政の関わりなどについて議論していきたいと考えています。
16	ライフスタイルセンターは、対象となる商店街、エリアのコンセプトの中で、まず既存店舗のあり方と足りない機能・業種への対応を決め、既存店舗の経営改善計画と新たな店舗誘致を支援する施策を展開していくことが必要。	
17	ライフスタイルセンターの対象となる商店街、エリアのコンセプト形成は、次世代経営者・若手経営者、地域の女性などで作り上げることが重要であり、それに対するバックアップが必要。	
18	福井型まちなかライフスタイルセンターについて、新しい商店街のあり方が示されればと期待している。	
19	女性や若者に人気のある集客力の高い店舗や人の集まる事業所のまちなかへの誘致については、環境構築が主体となっている感があり、それをいかに一般県民にアピールしていくのが第一歩になる。	
20	「ライフスタイルセンター」の定義が曖昧であり、明確にすべきではないか。	
21	コミュニティビジネスに取り組む意欲ある経営者に対し、資金計画・事業計画づくりなど経営改善をバックアップしていく支援が必要。	現在、福井県中小企業団体中央会、県民活動センターなど10の支援機関で構成する「福井県コミュニティビジネス推進協議会」が日常的な経営相談、法人設立、事業の認証などの支援を行っています。 今後、行動計画の具体化を進めるに当たっては、事業計画づくりや資金面での支援の充実を図っていきます。
22	海外観光客の需要を取り込むためには、アジアからの海外観光客に対応した公共交通網の更なる整備が必要。	観光の推進には交通ネットワークの整備が不可欠です。このため、北陸新幹線や高規格幹線道路の早期整備とあわせて、県内各地域における鉄道をはじめ、バス、タクシー、レンタカー等の交通事業者と連携し、二次交通の充実に努めていきます。

番号	提出された意見の概要	意見に対する県の考え方
「ふくいブランド」ビジネス拡大プロジェクト		
23	農林水産物など一次産品を日本一に仕立て上げることで加工品のブランド化が進み、客を呼べる観光へと発展していくのであり、ブランド力を持つ商品の開発に計画的に取り組むことが必要。	<p>福井県には「恐竜」「越前がに」「歴史や教育」といった全国に誇る様々なブランドが生まれており、今後は、これらを活かしたビジネス展開を強化することにより、県内産業の活性化を図っていくことが必要と考えています。</p> <p>このため、このプロジェクトでは、福井県の経済成長を実現するという観点から、ふくいブランドを活用した新たなビジネスの創出、販路開拓による販売力の強化、海外需要の取り込みを重点的に推進したいと考えています。</p> <p>個別の県産品のブランド化については、いただいたご意見も参考にしながら、全国展開を進めていきます。</p>
24	「越のルビーのトマトソース」や甘くてコクのあるしょうゆなど、福井にしかない調味料を官民挙げて開発し、売り出してはどうか。	
25	ブランド形成は、小規模でも取り組めて経営的に成立つ商売でなければ、机上の空論化してしまい、経営者も後継者も生まれないので、地道に底辺から構築していくことが望まれる。	
26	眼鏡・繊維などの集積地としての強みが存在している間にブランド化支援を行うことが喫緊の課題。	
27	県自体の知名度を上げることが優先であり、そのためには食の力が重要。特に福井のアイスクリーム消費量は全国でも極めて多いので、各市町にご当地アイスクリームを作り、県全体が一体となった仕掛けを行ってはどうか。	
28	補完事業として分野に拘らない事業活動を行ってはどうか。	
「チーム福井」アジアビジネス拡大プロジェクト		
29	県内企業の海外展開について、貿易保険のような制度を県が創設するとよいのではないかと。	加入者数など運用面の問題から、現状では県が貿易に関する保険制度を創設することは難しいと考えています。このため、ふくい貿易促進機構において、貿易保険を取り扱う企業や団体と連携し、加入を希望する県内企業に対する斡旋や説明を行うことができるよう対応していきます。
30	円高により海外企業の買収のハードルが下がっている。県でも海外企業対象のM&Aの支援をしてはどうか。	海外企業のM&Aについては、現在、国において支援制度を検討しており、こうした制度も活用しながら県内企業の海外展開を支援していきます。
31	チーム福井アジアビジネス拡大プロジェクトについては、個別の企業支援が中心なので、地道に該当企業と付き合っていくことが必要。	ふくい貿易促進機構では、県内に「ふくい貿易促進プラザ」を開設し、アジア市場専門員をはじめとした職員を配置して個別の企業の要望に応えることのできる体制を整えました。

番号	提出された意見の概要	意見に対する県の考え方
32	<p>数値目標に沿った支援策としなければ成果はでない。成果が出ない内容であれば、数値目標の設定が間違いではないか。</p>	<p>このプロジェクトの目的は、成長が著しいアジアとのビジネスを拡大し、その需要を県内産業に取り込むことです。このため、施策の内容は、県内企業のアジア市場開拓を支援することに重点を置いています。また、市場が開拓されることで輸出額が増加することから、数値目標はアジア向け輸出額が適当ではないかと考えました。</p>
アジア交流ゲート「敦賀港・福井港」活性化プロジェクト		
33	<p>敦賀港について、県内だけでなく県外の荷主企業なども巻き込んだ形の組織をつくり、ポートセールスを進めるべき。</p>	<p>敦賀港の利活用のためには、まずは県内企業の利用促進が第一と考えています。 今年7月、20社あまりの県内企業にご参加いただき、県内企業の敦賀港利用率の向上および貨物取扱量の拡大を目的とした「敦賀港マイポート運動推進チーム」を設置しました。 当面は、推進チームにご参加いただいた企業の協力も得ながら、県内企業の利用拡大を図るとともに、県外企業についても、個別の企業訪問やセミナー等を通じ、敦賀港の利用を働きかけていきたいと考えています。</p>
34	<p>港湾を最大限活用できる企業の誘致を進めてはどうか。</p>	<p>港湾を利用する製造業等について従来から誘致を進めていますが、物流関連企業(倉庫業、運送業、梱包業など)をはじめ、港湾の機能を最大限活用できる企業の誘致について今後強化していきます。</p>
「福井型未来都市提案企業」創出プロジェクト / 新「福井クールアース」環境・エネルギー産業化プロジェクト		
35	<p>企業誘致は単独ではなく、地元企業への波及効果を考慮に入れた展開を行うべき。</p>	<p>ご意見のとおり、各地域の特色を活かした産業集積を図ることができるような誘致を進めるとともに、地元企業との取引拡大や誘致企業からの技術移転など、地元企業にメリットが生まれる誘致を進めていきます。</p>
36	<p>「福井型未来都市提案企業」創出プロジェクトの企業誘致と合わせた地元企業への波及効果を考慮すべき。</p>	
「福井の健康長寿・快適生活」提案産業化プロジェクト		
37	<p>産業政策を考えると、忘れてはならない視点が「生活様式」であり、福井では「三世代世帯」への視点を考慮することが必要。</p>	<p>福井県は三世代世帯の割合をはじめ、女性の就業率や共働き率が全国トップという特徴があり、その生活スタイルから生まれる需要をビジネスに活かすことが重要であると考えています。 このため、行動計画に示したように、子育て支援や高齢者の生活支援などのコミュニティビジネスを応援し、福井型「健康・快適生活」ビジネスを育成したいと考えています。</p>

番号	提出された意見の概要	意見に対する県の考え方
38	北陸3県の中で医工連携が遅れている状況での方向性には疑問。	医療・福祉関連産業は、高齢化社会の進展に伴い、今後の成長が見込まれる分野です。 現在、県内では繊維技術を活かした高齢者の位置確認に役立つICタグカーペットやe-テキスタイル、人工血管、眼鏡産業のチタン加工技術等を活かしたカテーテルのガイドワイヤーや人工歯根、手術処置具などの開発・事業化が行われており、市場における優位性を確保するためには、こうした本県の優位技術を活かした医療器具等の開発、事業化を支援していくことが重要であると考えています。
「福井産フードビジネス」活性化プロジェクト		
39	このプロジェクトは、長・短期戦略をバランスよく取り揃えているが、基盤整備が中心であり、県内先進事例を磨き上げる方策も必要。また、生産と販売に関する施策が中心となっているが、その間を支える流通も必要ではないか。	県内先進事例を磨きあげる方策を含めた、いわゆるソフトの施策も既に実施しており、今後も継続します。特に、生産・加工・販売を一体化する6次産業化の取組みについては、ソフト・ハード両面の施策によって支援します。
40	このプロジェクトは、農業をどのようにビジネスに結び付けていくかが一番のカギとなることから、関係機関の連携をさらに密にした取組みが必要。	新戦略に掲げたプロジェクトの実施に当たっては、全庁や関係する機関・団体が連携した取組みが重要であると認識しています。 特に、このプロジェクトは、農業の6次産業化や農商工連携による新たな商品開発・販路開拓など、関係機関や県の複数部局の連携が必要となる重要な施策を盛り込んでおり、これらの機関が連携してプロジェクトを推進していきます。
41	このプロジェクトの実現には、全庁が連携した取組みが必要。	
「ふるさとふくい」観光誘客強化プロジェクト		
42	中国人などの訪日外国人が日本を旅行先に選ぶ理由は、自然や安全、グルメなどが上位になっていることから、福井の安全でおいしい食をアピールしたツアーや商品を紹介していくことが必要。	東アジアの現地旅行社等に対し、直接訪問や現地説明会などあらゆる機会を通して、福井の豊かな自然、安全・安心で美味しい食を満喫できる周遊ルートを提案していきます。
43	観光については、実際に観光客を福井へ入れ込むことで、福井の長短、短所が顧客視点から明確になり、次の戦略に活かせるため、具体的に観光客を引っ張り込む実践型の事業が必要。	旅行会社に対し送客実績に応じ助成する制度を設け、本県への旅行商品の開発を支援しており、直接的な送客につなげています。 また、福井の長所・短所については、観光客満足度調査を実施することにより把握し、結果を次の観光戦略に活かしていきます。
44	観光は今後重要な産業であるが、観光関連事業者や県民の認識が低いため、観光が将来の福井に欠かすことのできない産業であることを広く啓蒙することが必要。	観光は、地域の製造業、農林水産業、運輸・交通など、幅広い業種が関わる総合産業であり、その重要度について今後も広くPRしていきます。 なお、県では、新しい取組みとして、もてなし産業研究会を開催し、観光関連産業のネットワーク化と意識向上を進めていくこととしています。

番号	提出された意見の概要	意見に対する県の考え方
45	<p>ニューツーリズムとして、時間とお金に余裕のある中高年男性を対象に、虫取りや雪合戦、同じコレクションをしている人たちの披露会などを行う「おやしプラン」を企画してはどうか。</p>	<p>旅行会社、観光団体等に対し、中高年の男性などターゲットを絞った特色ある体験型プログラムの企画を働きかけていきます。</p>
46	<p>現在のふくいドットコムなどは一般的な情報の羅列になっている。海外観光客向けに現地から直接福井の店に予約ができた、お店の色々なクーポンがもらえるサイトを構築してはどうか。</p>	<p>ふくいドットコムについては、現在、リニューアルを検討しており、その中で、飲食、土産品、宿泊施設、体験プログラム等の情報強化や外国語対応についても取り組んでいきます。</p>
47	<p>新高速交通ネットワークの整備を見据えた誘客活動の展開について、全く先行きが見えない新幹線の開通を見据えた計画を策定する必要はないのではないか。</p>	<p>北陸新幹線については、平成26年度に金沢までの開業が予定されています。金沢開業は福井県にとって観光入込客数の増加など良い影響が期待される反面、石川・富山両県との格差拡大も懸念されます。このため、福井県への影響を正式に調査・分析して、その対策をまとめ、実行していくことが必要であると考えています。</p>
48	<p>このプロジェクトの実現には、全庁が連携した取組みが必要。</p>	<p>新戦略に掲げたプロジェクトの実施に当たっては、全庁や関係する機関・団体が連携した取組みが重要であると認識しています。特に、このプロジェクトは、交通インフラに対応した誘客強化やニューツーリズムの創出など、県の複数部局の連携が必要となる重要な施策を盛り込んでおり、全庁が連携してプロジェクトを推進していきます。</p>